

ANNUAL REPORT 2021

第58期 株主通信

2021.4.1~2022.3.31

 **青山商事株式会社**

[証券コード：8219]



2022年3月期総括

株主の皆様におかれましては、日頃より青山商事グループに対し格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2021年4月~2022年3月)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたものの、感染対策の徹底やワクチン接種の推進等の効果により、持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当社グループは当期からスタートした中期経営計画『Aoyama Reborn 2023』に基づき、グループ一丸で各施策に取り組んで参りました。その結果、中核事業であるビジネスウエア事業の売上総利益率の改善やコスト削減などにより黒字化を果たし、復配することができました。

経済活動が徐々に正常化するにつれて、個人消費も今後回復していくことが期待されますが、感染再拡大の懸念に加え、資源価格の高騰を始めとした原材料高や円安など、先行きの不透明な状況が続いておりますので、中期経営計画達成に向け各施策をブラッシュアップのうえ、取り組んで参ります。

2024年の創業60年に向け、今一度「持続的な成長をもとに、生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」という経営理念に立ち返り、グループ全体で成長して参ります。

株主の皆様におかれましては、益々のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

青山 理

売上高

(単位:百万円)



営業利益又は損失(△)

(単位:百万円)



経常利益又は損失(△)

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)

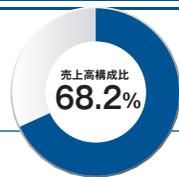
(単位:百万円)



セグメント

ビジネスウェア事業

青山商事(株)/ブルーリバーズ(株)/(株)エム・ディー・エス/
(株)栄商/服良(株)/青山洋服商業(上海)有限公司



当事業の売上高は1,132億78百万円(前期は1,098億55百万円)、セグメント利益(営業利益)は6億78百万円(前期はセグメント損失(営業損失)157億78百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は17億26百万円減少し、セグメント利益(営業利益)は36百万円増加しております。

当事業の中核部門であります青山商事(株)ビジネスウェア事業につきましては、上期において、一部店舗で臨時休業や時間短縮営業を実施いたしました。緊急事態宣言が初めて発出された前期と比べ影響が限定的でありました。下期においても、1月以降、新たな変異株による感染再拡大の影響を受けたものの、行動制限の緩和による「オケージョ」需要の回復が見られたことなどから、売上高は前期を上回りました。あわせて、不採算店舗の閉店及び希望退職の募集を柱とする構造改革に加え、経費の効率的な使用に努めたことなどから、営業損益は大幅に改善いたしました。

なお、ビジネスウェア事業既存店売上高は前期比112.4%となりました。

また、主カアイテムでありますメンズスーツの販売着数は前期比102.8%の1,215千着、平均販売単価は前期比105.1%の26,767円となりました。

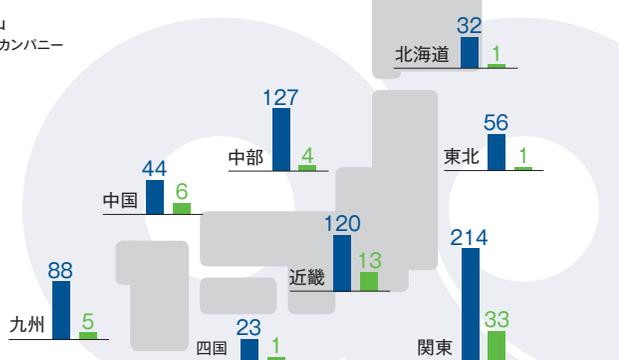
(単位:百万円)

		前期		当期	
		金額	金額	(参考)比較増減	
■青山商事(株) ビジネスウェア事業 商品別売上高	スーツ・スリーピース	30,138	32,507	2,368	
	ジャケット	2,846	2,997	150	
	スラックス	4,397	4,358	△39	
	コート	2,338	2,408	70	
	フォーマル	12,484	14,127	1,643	
	ベスト	602	829	227	
軽衣料	シャツ・洋品類	17,422	18,646	1,224	
	カジュアル類	2,566	2,333	△233	
	その他商品	9,144	8,943	△200	
レディス類	20,717	21,247	529		
ポイント還元額	2,053	—	△2,053		
補正加工費	3,321	3,281	△40		
合計	108,034	111,680	3,646		

(注)1.その他商品は、靴、肌着、雑貨等です。
2.レディス類には、レディススーツ、レディスフォーマル、レディス洋品類、ハンブス等が含まれております。

営業店 (2022年3月末現在)

■ 洋服の青山
■ ザ・スーツカンパニー



(注)「ホワイト ザ・スーツカンパニー」、「ユニバーサルランゲージ」、「ユニバーサルランゲージ メジャーズ」及びアウトレット業態については、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

カード事業

(株)青山キャピタル

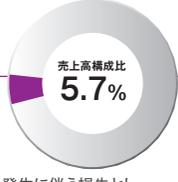


当事業につきましては、緊急事態宣言の発出に伴う消費マインドの冷え込みなどから、キャッシング収入が減少したことに加え、新規会員獲得を目的とした販促費の増加などにより、売上高は48億41百万円(前期は48億75百万円)、セグメント利益(営業利益)は19億89百万円(前期はセグメント利益(営業利益)20億83百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及びセグメント利益(営業利益)は3百万円増加しております。
資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。また、2022年2月末の有効会員数は411万人であります。

印刷・メディア事業

(株)アスコ



当事業につきましては、デバイス販売の増加及び主な取引先である流通小売業からの印刷・販促関係の受注が回復したことなどにより、売上高は121億59百万円(前期は115億18百万円)、セグメント損失(営業損失)は3億37百万円(前期はセグメント損失(営業損失)3億54百万円)となりました。

なお、名古屋市内の小学校に提供しておりますタブレット端末の不具合発生に伴う損失として、関係会社製品交換費11億69百万円を特別損失に計上いたしました。

雑貨販売事業

(株)青五

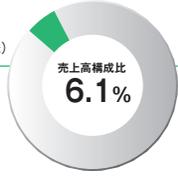


当事業につきましては、150円以上の商品(150円~500円)の取扱増加により客単価が上昇した一方、新型コロナウイルス感染症の影響による客数の減少により、売上高は160億39百万円(前期は164億33百万円)、セグメント利益(営業利益)は4億88百万円(前期はセグメント利益(営業利益)6億45百万円)となりました。

なお、2022年2月末の店舗数は114店舗であります。

総合リペアサービス事業

ミニット・アジア・パシフィック(株)

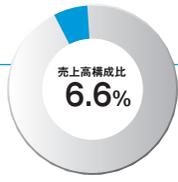


当事業につきましては、日本及び海外事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものの、海外の一部地域において需要回復が見られたことにより、売上高は101億61百万円(前期は91億73百万円)、セグメント損失(営業損失)は5億19百万円(前期はセグメント損失(営業損失)7億16百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円減少しております。

フランチャイジー事業

(株)glob



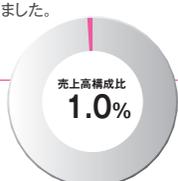
当期より、従来、「フードサービス事業」及び「その他」に含んでおりました、フランチャイジーの事業を集約し、報告セグメント「フランチャイジー事業」としております。

また、青山商事(株)にて展開しておりました、リユース事業につきましては、2021年4月1日付で連結子会社である(株)globに事業を譲渡しております。

当事業につきましては、フードサービス事業において時間短縮営業、酒類提供の自粛等の影響がりましたが、売上高は109億60百万円(前期は104億77百万円)、セグメント利益(営業利益)は2億11百万円(前期はセグメント利益(営業利益)77百万円)となりました。

その他

(株)WTW/(株)カスタムライフ



その他の事業につきましては、売上高は16億42百万円(前期は24億11百万円)、セグメント損失(営業損失)は2億30百万円(前期はセグメント損失(営業損失)4億18百万円)となりました。

なお、2022年3月末の「ダブルティー」の店舗数は7店舗であります。

(注)1.本資料に記載の金額は単位未満を切り捨てております。
2.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2021年3月期以前と収益認識に関する会計処理が異なっております。

会社概要

社名	青山商事株式会社
設立	1964年5月6日
資本金	625億4千万円
従業員数 (2022年3月31日現在)	6,523名(3,785名)(連結) 3,192名(2,245名)(単体) (注)〔 〕内は臨時従業員であり、外数で記載しております。
事業所	本社 広島県福山市王子町一丁目3番5号 東京オフィス 東京都台東区上野四丁目5番10号TSC TOWER 3階~7階 神辺商品センター/井原商品センター/田川商品センター/千葉センター/ ロジスティクスセンター横浜町田

株主優待割引券のご案内

毎年3月31日及び9月30日現在の当社の株主の皆様へ「株主優待割引券(20%OFF)」をご送付申しあげております。

株主優待割引券の発行基準

毎年3月31日及び9月30日現在の株主名簿に記録された株主各位に対し、そのご所有株式数に応じ、次のとおり株主優待割引券を発行いたします。



所有株式数

100株以上1,000株未満………3枚
1,000株以上3,000株未満………4枚
3,000株以上………5枚

有効期限

対象株主の確定日
3月末日現在の株主
9月末日現在の株主

郵送時期
同年7月上旬
同年12月上旬

有効期限
翌年6月末日
翌年12月末日

取扱い店舗

株主優待券裏面に記載の店舗にてご利用いただけます。

株主メモ

事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会： 毎年6月開催

基準日： 定時株主総会 期末配当金 中間配当金
毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

単元株式数： 100株

公告方法： 当社ホームページに掲載いたします。ただし、当社ホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 <https://www.aoyama-syouji.co.jp>

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関： 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人：
事務取扱場所： 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先)： 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)： 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)

(インターネットホームページURL)： <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

▶ 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

▶ 特別口座に関する手続きについて

2009年1月5日より、当社をはじめすべての上場会社の株券は、一斉に電子化されております。これに伴い、従来の株券は無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社を通じて証券保管振替機構(「ほふり」)で管理されております。また、株券電子化のお手続きがお済みでなかった株主様の権利は現在、三井住友信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)の特別口座にて管理されており、お手元の株式を売却するには、証券会社に口座を開設し、特別口座から株式を振り替えるお手続きが必要となります。

詳しいお手続きに関しましては、上記の電話照会先にお問い合わせください。

上場証券取引所：東京証券取引所 プライム市場